

明石小学校ほか 4 校体育館の空調整備業務委託
ほか 5 件
公募型プロポーザル方式による
提案仕様書

2026 年 1 月

明石市

目次

1 件名	1
2 背景・目的	1
3 事業概要	1
4 履行場所	1
5 履行期間	1
6 提出書類	1
7 業務内容	2
8 空調機器の仕様	3
(1) 一般事項	3
(2) 機器の仕様	3
9 電力引き込み等電気設備工事の概要	4
(1) 一般事項	4
10 断熱対策に関する仕様	5
(1) 一般事項	5
(2) 現場施工	5
(3) その他	6
11 空調設置作業に関する仕様	6
(1) 一般事項	6
12 完成図書及び完成図	6
(1) 完成図書（各施設単位で1部提出）	6
(2) 完成図	7
13 その他	7

1 件名

- ① 明石小学校ほか4校体育館の空調整備業務委託
- ② 大観小学校ほか3校体育館の空調整備業務委託
- ③ 鳥羽小学校ほか4校体育館の空調整備業務委託
- ④ 大久保小学校ほか3校体育館の空調整備業務委託
- ⑤ 大久保南小学校ほか4校体育館の空調整備業務委託
- ⑥ 清水小学校ほか4校体育館の空調整備業務委託

2 背景・目的

昨今の記録的な猛暑による児童・生徒の熱中症対策として、温度管理を行い、夏場でも安全な環境で授業等を行うことができるよう、小学校の体育館に空調を整備するもの。

3 事業概要

・各学校の体育館に空調設備の設置を行うための設計施工一括業務である。必要となる電力は既存設備を利用せず別引き込みすることを原則とする。加えて、体育館出入口へのパッキン設置など断熱対策を行う。これらの施工を実施するために必要となる現場調査・各種検討・計算・設計業務を含む。

・受託者は、施工に当たり必要となる関係法令に基づく届出等の事務事務、施工管理及びその他の関連業務を実施する。

・受託者は、撤去した設備・資材等を適切に運搬・廃棄する。

4 履行場所

別表1「対象施設・施設別設置台数一覧」記載の各小学校

5 履行期間

契約日の翌日から令和8年3月31日まで

※ ただし、本事業にかかる市予算及び国予算の繰越承認がなされた場合は、履行期間を令和9年1月29日まで延長する予定です。

※ なお、企画提案にあたっては履行期間を令和9年1月29日まで延長する予定として企画提案書等を作成してください。

6 提出書類

必要書類および詳細は別紙「提出書類一覧表」を参照すること。

(1) プロポーザル方式参加申込時の提出書類

別紙「提出書類一覧表」による。

(2) 契約締結時の提出書類

- ・契約書
- ・着手届
- ・暴力団排除に関する誓約書
- ・国税の滞納がないことを証する納税証明書

(3) 契約以後の提出書類

- ・施工体制台帳
- ・使用器具提案書
- ・各種計算書（幹線計算書、電気料金の増額見込み等）及び施工検討報告書
- ・作業計画書
- ・試験計画書
- ・作業月報及び作業工程表（月間）
- ・完成図書
- ・完了届
- ・フロン台帳

(4) 該当する場合のみ

- ・債権者登録申請書（新規・変更）

※債権者登録をしていない場合、又は代表者・住所等に変更があり、その変更の届けをしていない場合。

- ・再委託（変更）承諾申請書及び再々委託（変更）承諾申請書
- ・暴力団等排除に関する誓約書（再委託契約の受託者用）

※業務の一部を第三者に委託または再委託する場合。

7 業務内容

本事業にて要求する仕様を本章に示す。

自ら行った提案を基に、本事業に係る空調機器の設置等について、本市と合意した内容で実施するものとする。

保守・運用については本事業の対象外ではあるが、故障や障害時の対応方法や復旧時間を十分に考慮し、サポート体制を執ること。

業務及び施工については、建設業法をはじめ必要な法的資格等を保有していること。

(1) 業務概要

- ① 受託者は、契約後速やかに全対象施設に対する現地調査を行った上で、設計（施工検討）を行うこと。
- ② 企画提案書に示した空調機器を使用することとし、本市担当者に事前に使用器具提案書を提出の上、承認を得ること。
- ③ 空調機器の承認後、既存設備の改修を含む電気関係の設計及び施工検討を行い、各種

計算書及び施工検討報告書等を作成し、本市の承認を受けること。

- ④ 承認を受けた施設より、施設内での作業の具体的な日程調整（原則、日・祝日を除く）を受託者により行うこと。調整先については本市より提示する。
- ⑤ 施設内での作業においては、可能な作業は事前に実施し、時間短縮に努めること。
- ⑥ 現場施工について、作業計画書に従って施工されているか施工管理業務を行い、作業の進捗状況について毎月初めに本市担当者へ書面報告をすること。
- ⑦ 作業後の正常性確認については、事前に本市と協議した上、作成した試験計画書に基づき確認を行うこと。
- ⑧ 作業完了後に施設毎の完成図書及び完成図を作成し、本市に提出すること。提出後に本市の確認を施設毎に受けることとする。
- ⑨ すべての対象施設の本市確認が完了した段階で当該業務の完了とする。業務完了後に本市の検査を受けることとする。
- ⑩ 工事の施工に必要な官公庁その他への手続きが生じた場合は、遅延なく行くとともに、これに要する費用並びに法令上必要な対処、原形復帰等は受託者の負担とする。

8 空調機器の仕様

(1) 一般事項

- ① 本事業で整備する空調機器の冷却・加熱対象は、内容積の大きい体育館内部であり、特にアリーナ部分を効率的に温度調整できるような機器選定及び機器配置を行うこと。
- ② 耐塩害仕様の機器であること。

(2) 機器の仕様

次のAまたはBの仕様を満たす空調機器を設置すること。なお、1施設でAとBが混在することがないようにする。また、冷房・暖房能力、電気特性及び風量は日本産業規格（JIS B 8615-1）に定められた方法で測定された値であること。各設置台数は、別表1「対象施設・施設別設置台数一覧」に記載のとおりとする。室内機の設置場所は原則としてキャットウォークとすること。リモコン及び風量ボリュームコントローラー（無段階）は、鍵付きのボックス（盤）（以下、「リモコンBOX」という。）に各施設一括して収納すること。

A. スポットエアコン（室内機ファン1連タイプ）

- ① 風量は $80 \text{ m}^3/\text{min}$ 以上とすること。
- ② 最大運転電流が、20 アンペア以下であること。
- ③ 室内機の幅は 1,000 mm以内とし、重量は 60 kg以下とすること。
- ④ 室内機には、付属機器として可変風向ガイド、集中ドレンパン、防護（防球）ネット、リモコン及び風量ボリュームコントローラー（無段階）を取り付けること。

B. スポットエアコン（室内機ファン2連タイプ）

- ① 風量は $80 \text{ m}^3/\text{min}$ 以上とすること。
- ② 最大運転電流が、50 アンペア以下であること。
- ③ 室内機の幅は 1,700 mm以内とし、重量は 100 kg以下とすること。
- ④ 室内機には、付属機器として可変風向ガイド、防護（防球）ネット、リモコン及び風量ボリュームコントローラー（無段階）を取り付けること。

【参考導入機器仕様】

	機器名称	機器仕様
A	スポットエアコン (室内機ファン1連タイプ)	冷房能力：10.0kW (5.5～16.4) 暖房能力：11.2kW (5.0～18.2) 圧力機電動機出力：2.80kW 送風機電動機出力：0.25kW+0.12kW 風量：(強) $83 \text{ m}^3/\text{min}$ (弱) $57 \text{ m}^3/\text{min}$ 電源：三相 200V (参考品番) KBHP-GP112-S3
B	スポットエアコン (室内機ファン2連タイプ)	冷房能力：25.0kW (13.7～28.0) 暖房能力：28.0kW (10.1～32.3) 圧力機電動機出力：6.00kW 送風機電動機出力：0.558kW 風量： $80 \text{ m}^3/\text{min}$ 電源：三相 200V (参考品番) ZAHP-P280-S1-SG

9 電力引き込み等電気設備工事の概要

(1) 一般事項

- ① 体育館に設置する空調機器のために、新たに別電源を引き込む。引き込むことに伴いかかる費用（申請・手続き・負担金・工事費用等すべて）は、すべて受託者の負担とする。受託後すみやかに電力会社と協議を行うこと。なお、対象の体育館は災害時の避難場所に指定されており、特例需要場所の対象となります。
- ② 参考の工事内容を以下に示す。

【参考工事内容】

学校名	工事内容
全校共通	敷地内へ引き込み柱を設置 引込開閉器盤を設置 体育館壁面等へ分電盤を設置 各種配管配線

※上記は参考仕様であり、記載無き事項であっても空調機設置に伴い必要となる機器・部材、既設機器の改修・撤去処分、各種試験調整、主任技術者立会、各種届出申請等を受託者で手配・施工すること。その費用はすべて受託者負担とする。上記【参考工事内容】を参考に7(1)に基づき受託者で設計を行い、市の承認を得ること。

10 空調機器設置に関する仕様

(1) 現地調査・設計

- ① 現地調査を行うにあたり、本市担当者及び施設担当者に事前連絡をすること。
- ② 現地調査について、想定する空調機器（室内機、室外機）、リモコンBOXの設置位置、冷媒配管施工ルート、空調用電源の配管配線施工ルートの現況を把握すること。また、本工事にて既設高圧受変電設備の電力を利用する場合、動力用変圧器等の既設負荷を把握すること。
- ③ 現地調査後、施設毎に、使用器具提案書、施工検討の報告（施工検討報告書）、作業計画書及び試験計画書を作成し、本市の承認を受けること。
- ④ 電気設備工事に従事する者は、電気工事士法に基づく有資格者による施工とする。作業従事者の作業員名簿や資格の写しについては、作業計画書に添付するものとする。
- ⑤ 空調機器設置作業にあたっての安全管理については、本市担当者及び施設担当者とは十分に協議を行い、作業計画書に反映させるものとする。安全確保に必要な措置については、受託者の負担にて行うものとする。また、作業に伴い発生した施設に対する不具合や事故についても、受託者の負担にて行うものとする。
- ⑥ 作業に伴う足場について、その設置に伴う負担は受託者によるものとする。また、事前に設置期間や設置方法等について、本市担当者及び施設担当者と調整の上、作業計画書に反映させるものとする。
- ⑦ 資材の搬出入経路や車両の駐車場所、資材置き場等については、事前に本市担当者及び施設担当者と調整の上、作業計画書に反映させるものとする。
- ⑧ 停電等の運営上の必要な機能を停止させる場合には、事前に本市担当者及び施設担当者と調整すること。
- ⑨ 空調機器設置後の試験方法について、試験計画書にて提出すること。

(2) 現場施工

- ① 空調機器の設置については、使用する機器メーカーの施工要領を準拠することとし、また電気設備技術基準等の関係法令も遵守することとする。
また、上記以外の作業（足場の設置等）については、本市担当者と協議をし、学校運営に支障のない施工を行うこととする。
- ② 空調機器、付属機器、電気機器、配管配線類等使用する材料はすべて未使用品であり、日本産業規格（JIS）に準拠すること。
- ③ 作業に際して、アスベスト含有の有無を調査し、本市担当者に結果報告の上、作業を

行うこととする。アスベスト含有の調査結果に基づき、関係法令に準拠した適切な作業方法にて作業を行うものとする。その場合の調査及び処分に必要な費用負担は受託者にて行うものとする。

- ④ 作業中は粉塵の飛散に十分注意をし、必要な養生を行う。机や椅子等の養生や移動については、各学校施設関係者と協議の上、その方法について決定すること。また、決定した内容について、本市担当者に連絡をすることとする。
- ⑤ 作業完了後は床等の清掃を行うこと。
- ⑥ 作業に伴う電気の使用については、原則として、施設内のコンセントを使用できるものとするが、電源コードリールに漏電対策を備えたものを使用し、施設側に対して影響を及ぼさないように努める。
- ⑦ 設置作業において発生する軽微な作業や補修等については、本契約の作業範囲内として実施すること。
- ⑧ 体育館内に室内機を設置するため、室内機や配管類に結露が懸念される。結露対策を十分に行うこと。
- ⑨ 室内機には、これによるアリーナへの飛降り防止措置を行うこと。
- ⑩ 室内機設置位置の背面にカーテン等が設置されている場合は、巻き込まないような対策をすること。

(3) その他

- ① 機器及び付属機器等の保証期間は2年とし、保証期間内については交換費用も受託者において負担するものとする。保証期間の始期は別途協議による。
- ② 保証期間内に受託者が設置・改修した部分に不具合が発生したときは、迅速かつ適切に物品の取替、代替及び修理等を行うこと。
- ③ 保証期間終了後に不具合等が発生した際の連絡先を記載した連絡体制表を提出すること。

11 断熱対策に関する仕様

(1) 一般事項

- ① 体育館の気密性を高めるため出入口の図木間にパッキンを設置するなど所要の改修を行うこと。

12 完成図書及び完成図

体育館の空調設置完了後に以下の書類等を各施設単位で作成し、本市に提出するものとする。提出については、原則として電子データをメディア媒体に記録したものにより提出とするが、一部※印については書面による提出も併せて行うこととする。

(1) 完成図書（各施設単位で1部提出）

※社内検査報告書

- ・風量測定結果、吹出口温度測定結果、絶縁測定結果、検相確認結果及び試験成績表、空調運転前後の室温測定結果
- ・産業廃棄物処理委託契約書の写し
- ・産業廃棄物運搬業許可書及び産業廃棄物処分業許可証の写し
- ・産業廃棄物管理票の写し（電子マニフェストも可）
- ・PCB 有無及びアスベスト含有に関する報告書（必要となる調査費用等は本業務委託に含む）

※施工写真（提出はデータ・書類ともに完全版とする）

- ・打合せ記録
- ・作業月報及び作業工程表（月間）

※官公庁届出書の写し

※機器取扱説明書

※保証書

※施工体制表及び連絡体制表

(2) 完成図

- ・電子データ（JW-CAD データ及び PDF データ）

13 その他

本仕様書に記載のない事項について疑義が生じた場合は、本市担当者と協議することとする。